

電気代高騰を契機に省エネを検討してみませんか？

令和6年度

省エネルギー診断

省エネの専門家による診断を受けることで、**省エネ余地の発掘**や**省エネ対策による光熱費削減効果の見える化**が期待できます。診断結果を踏まえ、省エネに取り組むことで**利益向上**につながります。以下のような支援を希望する事業所にオススメです。（診断内容のイメージは裏面をご参照ください）

- ✓ 費用負担の発生しない**運用改善による省エネ・光熱費削減**の余地を調査してほしい
- ✓ 設備改修を検討しているが、その**費用対効果**を確認したい
- ✓ **太陽光発電設備**を導入することによるポテンシャルを把握したい
- ✓ 診断結果を踏まえた**省エネや再エネに係る国や県の補助金**を紹介してほしい など

診断事業の概要

対象者	年間エネルギー使用量が 原油換算1,500kL未満の事業所 ※1年分の電気や燃料の使用実績が必要です ※ご不明な場合はお調べいたします ※複数事業所の申し込みも可能です
申込方法	裏面の申込書に記入の上、メール/FAXでの申し込み（WEB申し込みもあります）
診断費用	無料（実施後の営業などはありません）
申込締切	令和7年2月末日（先着90事業所）
必要事項	「茨城エコ事業所」及び「いばらきエコチャレンジ賛同事業所」への登録

診断の流れ

1. 診断の申し込み	裏面の申込書に必要事項を記入し事務局に送付
2. 診断実施決定の通知	申込内容を踏まえ実施決定を通知
3. 事前アンケート	エネルギー使用量（電力等）、設備の稼働状況等の簡単なアンケートに回答
4. 省エネルギー診断	ヒアリングと現地確認による診断を実施
5. 診断結果の報告	報告書が作成され診断結果を報告

診断後に活用できる茨城県の補助金

令和6年度 中小規模事業所省エネ対策設備導入補助金の概要

対象者	省エネ診断を受診した事業所（10事業所程度）	対象設備	診断において提案を受けた設備
補助要件	① 令和5年度又は令和6年度中小規模事業所省エネルギー診断を受診していること ② 茨城エコ事業所ならびにいばらきエコチャレンジ賛同事業所へ登録していること ③ 診断結果における省エネ対策（設備の改修・更新及び運用改善）を全て実施すること ④ ③の省エネ対策の合計で省エネ率20%以上又は年間10t-CO ₂ 以上の削減が見込まれること		
申込締切	令和6年12月27日	補助率	1/3（上限100万円未満）

省エネ診断に関するお申し込み・お問い合わせ

茨城県省エネ診断事務局

（本事業委託業者：株式会社ナレッジリーン）

TEL：03-6824-6810 FAX：03-6800-5556

メールアドレス：ibaraki-shindan@kmri.co.jp（担当：藤崎）

※受付時間：平日10:00～17:00（土日祝は除く）

補助金に関するお申し込み・お問い合わせ

茨城県県民生活環境部環境政策課

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町 978-6

TEL：029-301-2939

FAX：029-301-2949



申 込 書

WEB申し込み

送付先：株式会社ナレッジリーン
(茨城県省エネ診断事務局)

担当者：藤崎

E-mail：ibaraki-shindan@kmri.co.jp

F A X：03-6800-5556



この用紙にご記入の上、上記の宛先へメールまたはFAXでお申込みください。
二次元バーコードからの申し込みも可能です。後日、担当者から連絡させていただきます。

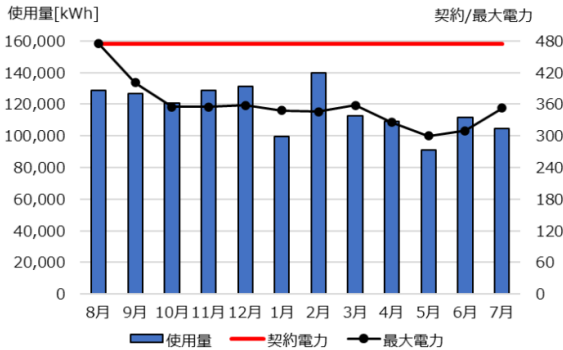
ふりがな			
事業所名 (例：●●株式会社●●営業所)			
住所 (訪問先の住所)	〒	茨城県	
電話番号 (担当者と連絡の取れる番号)		Eメール	
所属部署		担当者氏名	
希望する支援内容			
茨城エコ事業所	登録済・未登録	いばらきエコチャレンジ賛同事業所	登録済・未登録

※診断結果は、事業者名などが特定できない形で、県HPなどで公開させていただくことがありますのでご了承下さい。

診断内容のイメージ

エネルギー使用状況の把握

月ごとの電気使用量や最大電力の推移の見える化



測定器による計測

サーモカメラによる配管の放熱状況の計測



省エネ対策の事例（令和5年度の実績）

提案内容			試算効果			
			省エネ量	CO ₂ 削減量	光熱費削減額	投資回収年数
設備更新	インバータ式コンプレッサへの更新	インバータ制御が可能なコンプレッサに更新することで電気使用量を削減	18,018 kWh/年	8.23 t-CO ₂ /年	667,000 円/年	3.7 年
	LED照明の導入	施設内照明をLED灯に更新することで、照明設備の電気使用量を削減	19,024 kWh/年	9.93 t-CO ₂ /年	683,000 円/年	4.1 年
運用改善	製氷機の不要時停止	通年稼働している製氷機を夏期のみ稼働にすることで、電気使用量を削減	1,248 kWh/年	0.570 t-CO ₂ /年	36,000 円/年	設備投資なし
	コンプレッサの吐出圧の低減	工場の生産設備が必要とする圧力に吐出圧の設定を下げ、コンプレッサの電気使用量を削減	10,410 kWh/年	4.76 t-CO ₂ /年	380,000 円/年	
太陽光発電設備の導入		発電した電気を施設内で自家消費することで購入電気を削減	22,245 kWh/年	7.61 t-CO ₂ /年	865,000 円/年	9.4 年